

月例経済報告の変遷

	4 月月例	5 月月例
基調判断	<p>景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で、持ち直しの動きがみられる。</p> <p>先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効て果海外経済の改善もあって、景気が持ち直して勢よくことが期待される。ただし、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、感染症による影響を注視する必要がある。</p>	<p>景気は、持ち直しの動きがみられる。</p> <p>先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果があつて、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、中国における感染再拡大の影響やウクライナ情勢の長期化などが懸念される中で、供給面での制約や原材料価格の上昇、金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、感染症による影響を注視する必要がある。</p>
政策態度	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組む。デフレからの脱却に向けて、大胆な金融政策、機動的な財政政策、成長戦略の推進に努める。</p> <p>「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を具体化する令和3年度補正予算及び令和4年度予算を迅速かつ適切に執行するとともに、3月4日に取りまとめた「原油価格高騰に対する緊急対策」を着実に実行する。加えて、ウクライナ情勢などに伴う原油価格や物価の高騰等による国民生活や経済活動への影響に緊急かつ機動的に対応し、コロナ禍からの経済社会活動の回復を確かなものとするため、「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」を4月中に取りまとめる。</p> <p>日本銀行においては、中小企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を継続する措置がとられている。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組む。デフレからの脱却に向けて、大胆な金融政策、機動的な財政政策、成長戦略の推進に努める。</p> <p>「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を具体化する令和3年度補正予算及び令和4年度予算を迅速かつ適切に執行する。4月26日に取りまとめた「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」」を実行し、ウクライナ情勢などに伴う原油価格や物価の高騰等による国民生活や経済活動への影響に緊急かつ機動的に対応し、コロナ禍からの経済社会活動の回復を確かなものとする。新型コロナウイルス感染症の再拡大や原油価格・物価の更なる高騰等による予期せぬ財政需要に対応するため、予備費の確保等を内容とする令和4年度補正予算の早期成立に努める。</p> <p>その上で、新しい資本主義のグランドデザインや実行計画、そして骨太方針2022を6月までに取りまとめ、これらを前に進めるための総合的な方策を具体化する。</p> <p>日本銀行においては、中小企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を継続する措置がとられている。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。</p>

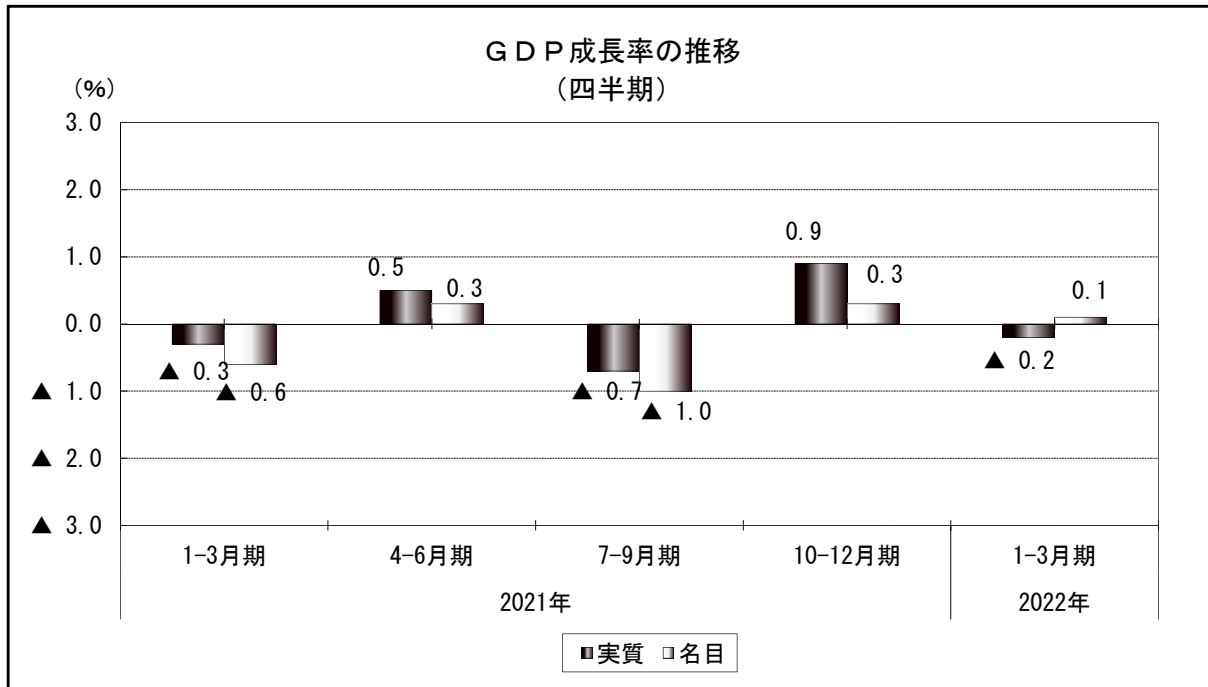
	4 月月例	5 月月例
個人消費	このところ持ち直しの動きがみられる	このところ持ち直しの動きがみられる
設備投資	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
住宅建設	<u>このところ弱含んでいる</u>	おおむね横ばいとなっている
公共投資	このところ底堅い動きとなっている	このところ底堅い動きとなっている
輸出	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
輸入	おおむね横ばいとなっている	<u>このところ弱含んでいる</u>
貿易・サービス収支	赤字となっている	赤字となっている
生産	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
企業収益	感染症の影響が残る中で、非製造業の一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している	感染症の影響が残る中で、非製造業の一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している
業況判断	持ち直しの動きに足踏みがみられる	持ち直しの動きに足踏みがみられる
倒産件数	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
雇用情勢	感染症の影響が残る中で、引き続き弱い動きとなっているものの、求人等に持ち直しの動きもみられる	持ち直しの動きがみられる
国内企業物価	<u>このところ上昇している</u>	上昇している
消費者物価	このところ緩やかに上昇している	このところ上昇している

(注) 下線部は先月から変更した部分。

○2022年1～3月期四半期別GDP速報（1次速報値）

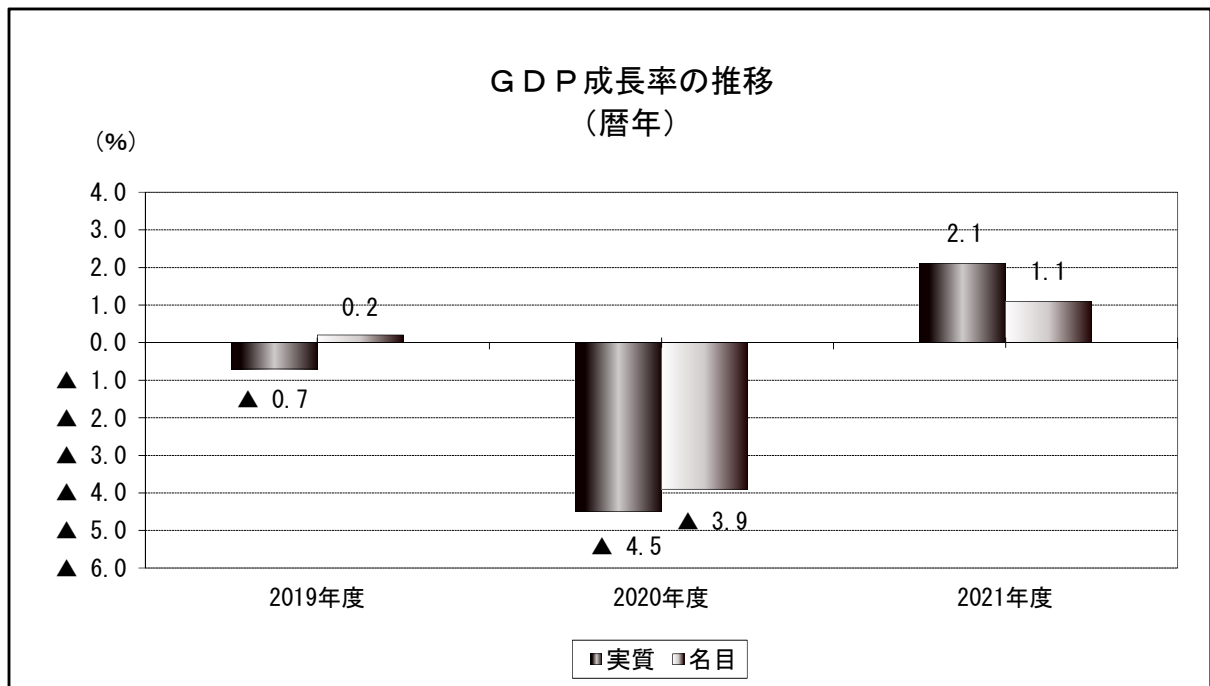
・ GDP成長率（季節調整済前期比）

2022年1～3月期の実質GDP（国内総生産・2015暦年連鎖価格）の成長率は、▲0.2%（年率▲1.0%）となった。また、名目GDPの成長率は、+0.1%（年率+0.4%）となった。



・ 2021年度のGDP

2021年度の実質GDP成長率は+2.1%、名目GDP成長率は+1.1%となった。



○政府経済見通し（主要経済指標）

	令和2年度 (実績)	令和3年度 (実績見込み)	令和4年度 (見通し)	対前年度比増減率					
				令和2年度		令和3年度		令和4年度	
				兆円 (名目)	兆円程度 (名目)	% (名目)	% (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)
国内総生産	535.5	544.9	564.6	▲ 3.9	▲ 4.5	1.7	2.6	3.6	3.2
民間最終消費支出	286.9	293.2	307.3	▲ 5.5	▲ 5.5	2.2	2.5	4.8	4.0
民間住宅	19.8	21.0	21.5	▲ 7.3	▲ 7.8	5.6	▲ 0.5	2.8	0.9
民間企業設備	84.5	88.3	93.4	▲ 7.9	▲ 7.5	4.5	2.5	5.8	5.1
民間在庫変動 (内は寄与度)	0.1	0.4	0.6	(▲ 0.2)	(▲ 0.2)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
政府支出	144.6	147.9	148.6	2.4	3.0	2.3	0.9	0.5	0.1
政府最終消費支出	113.7	117.4	118.0	1.7	2.5	3.2	2.1	0.5	0.2
公的固定資本形成	30.9	30.5	30.6	5.5	5.1	▲ 1.3	▲ 3.6	0.2	▲ 0.3
財貨・サービスの輸出	84.1	101.6	109.6	▲ 12.1	▲ 10.5	20.8	11.4	7.9	5.5
(控除)財貨・サービスの輸入	84.5	107.5	116.5	▲ 13.4	▲ 6.6	27.2	7.4	8.4	4.1
内需寄与度				▲ 4.2	▲ 3.9	2.8	2.0	3.8	3.0
民間寄与度				▲ 4.8	▲ 4.7	2.2	1.7	3.7	3.0
公需寄与度				0.6	0.8	0.6	0.2	0.1	0.0
外需寄与度				0.3	▲ 0.7	▲ 1.0	0.6	▲ 0.2	0.2
国民所得	375.7	383.5	403.8	▲ 6.2		2.1		5.3	
雇用者報酬	283.7	288.3	293.7	▲ 1.5		1.6		1.9	
財産所得	26.4	26.8	27.4	3.0		1.5		2.1	
企業所得	65.6	68.4	82.7	▲ 24.6		4.3		20.9	
国民総所得	554.7	566.9	589.0	▲ 4.2	▲ 3.9	2.2	1.4	3.9	3.1
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度			%	%程度	%程度	
労働力人口	6,863	6,871	6,873		▲ 0.5		0.1		0.0
就業者数	6,664	6,681	6,705		▲ 1.0		0.3		0.4
雇用者数	5,962	5,981	6,004		▲ 1.0		0.3		0.4
完全失業率	%	%程度	%程度						
	2.9	2.8	2.4						
生産	%	%程度	%程度						
鉱工業生産指数・増減率	▲ 9.5	5.7	5.0						
物価	%	%程度	%程度						
国内企業物価指数・変化率	▲ 1.4	6.5	2.0						
消費者物価指数・変化率	▲ 0.2	▲ 0.1	0.9						
GDPデフレーター・変化率	0.7	▲ 0.8	0.4						
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度			%	%程度	%程度	
貿易・サービス収支	0.2	▲ 5.3	▲ 5.8						
貿易収支	3.9	▲ 1.4	▲ 3.7						
輸出	68.4	83.8	88.7		▲ 8.4		22.5		5.9
輸入	64.4	85.2	92.4		▲ 13.3		32.3		8.5
経常収支	16.3	13.6	15.2						
経常収支対名目GDP比	%	%程度	%程度						
	3.0	2.5	2.8						

(注1) 消費者物価指数は総合である。

(注2) Go To キャンペーン事業による消費者物価(総合)上昇率への影響を機械的に試算すると、2020年度に▲0.1%ポイント程度、2021年度に0.1%ポイント程度、2022年度に▲0.0%ポイント程度と見込まれる。また、携帯電話通信料引下げによる消費者物価(総合)上昇率への影響を機械的に試算すると、2021年度に▲1.3%ポイント程度と見込まれる。

(注3) 世界GDP(日本を除く。)の実質成長率、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。なお、これらは、作業のための想定であって、政府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

	令和2年度 (実績)	令和3年度	令和4年度
世界GDP(日本を除く。)の実質成長率(%)	▲ 1.6	6.4	4.0
円相場(円/ドル)	106.0	111.8	114.1
原油輸入価格(ドル/バレル)	42.9	76.0	83.0

(備考) 1. 世界GDP(日本を除く。)の実質成長率は、国際機関等の経済見通しを基に算出。

2. 円相場は、令和3年11月1日～11月30日の期間の平均値(114.1円/ドル)で同年12月以降一定と想定。

3. 原油輸入価格は、令和3年11月1日～11月30日の期間のスポット価格の平均値に運賃、保険料を付加した値(83.0ドル/バレル)で同年12月以降一定と想定。

資料：内閣府「令和4年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（令和4年1月17日閣議決定）」

○ 海外主要国の経済成長率の見通し

○ IMFの世界経済見通し（2022年4月19日発表）

	2022年予測	2023年予測
日 本	2.4	2.3
米 国	3.7	2.3
ユーロ圏	2.8	2.3
中 国	4.4	5.1
世界計	3.6	3.6

注) 単位：％、実質GDP成長率の前年比。

○ OECDの世界経済見通し（2021年12月1日発表）

	2021年度予測	2022年度予測
日 本	1.8	3.4
アメリカ	5.6	3.7
ユーロ圏	5.2	4.3
世界計	5.6	4.5

注1) 単位：％、実質GDP成長率の前年比

○ アジア開発銀行のアジア大洋州主要国・地域別の経済成長見通し
(2022年4月6日発表)

	2022年予測	2023年予測
地域全体	5.2	5.3
中 国	5.0	4.8
香 港	2.0	3.7
韓 国	3.0	2.6
台 湾	3.8	3.0
イ ン ド	7.5	8.0
インドネシア	5.0	5.2
マレーシア	6.0	5.4
フィリピン	6.0	6.3
シンガポール	4.3	3.2
タ イ	3.0	4.5
ベトナム	6.5	6.7

注) 単位：％、実質GDPの前年比伸び率

○日銀の経済見通し
(2022年4月28日公表「経済・物価情勢の展望」)

—対前年度比、％。なお、<>内は政策委員見通しの中央値。

	2021年度		2022年度		2023年度	
	1月時点		1月時点		1月時点	
実質GDP 大勢見通し	+2.0～+2.2	+2.7～+2.9	+2.6～+3.0	+3.3～+4.1	+1.5～+2.1	+1.0～+1.4
	< +2.1 >	< +2.8 >	< +2.9 >	< +3.8 >	< +1.9 >	< +1.1 >

注1) 「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

2) 各政策委員は、既に決定した政策を前提として、また先行きの政策運営については市場の織り込みを参考にして、上記の見通しを作成している。

3) 2021年度の消費者物価指数は、実績値。